

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2 役員の状況	21
第4 経理の状況	22
1 四半期連結財務諸表	23
(1) 四半期連結貸借対照表	23
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
2 その他	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 前第2四半期 連結累計期間	第95期 当第2四半期 連結累計期間	第94期 前第2四半期 連結会計期間	第95期 当第2四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
収益（百万円）	2,365,898	2,872,305	1,186,119	1,456,703	4,911,609
法人所得税及び持分法損益前利益 （百万円）	160,302	202,408	72,361	90,411	314,098
四半期（当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（百万円）	168,337	197,201	63,890	71,399	307,926
包括損益 （三井物産(株)に帰属）（百万円）	14,149	209,908	67,986	99,477	631,260
売上高（百万円）	4,992,679	5,531,382	2,497,082	2,747,770	10,049,637
株主資本（百万円）	—	—	2,603,278	3,351,099	3,181,819
資本合計（百万円）	—	—	2,824,786	3,604,353	3,440,104
総資産額（百万円）	—	—	8,919,243	10,441,926	10,324,581
1株当たり四半期（当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（円）	92.24	108.05	35.01	39.12	168.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（円）	92.24	108.05	35.01	39.12	168.72
株主資本比率（%）	—	—	29.19	32.09	30.82
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	227,088	276,618	—	—	461,430
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△522,692	△449,427	—	—	△753,297
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	179,446	67,585	—	—	221,635
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,294,574	1,316,481	1,425,174

- （注）
1. 当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
 4. 収益、売上高には消費税等は含まれておりません。
 5. 株主資本及び株主資本比率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。

2 【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更には金属資源・エネルギーなどの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において報告セグメント間で一部の事業を移管しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記9.「セグメント情報」を参照願います。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間における経営環境を概観しますと、依然景気下振れ懸念を払拭できない状況にありますが、日・米・中を中心とした底堅い経済成長により、世界経済は緩慢ながらも回復基調にあります。

米国経済は、量的緩和第三弾(QE3)の段階的縮小への懸念や債務上限問題を抱えながらも、雇用者数の増加は安定し、個人消費・設備投資・住宅投資も緩やかな回復傾向が続いており、世界の経済成長を牽引しています。日本は、個人消費の伸びと円安による輸出増加に加え、財政出動の効果も表れており、2013年は主要先進国の中で最も高いGDP成長率が見込まれています。欧州は、3四半期ぶりに成長率がプラスに転じましたが、雇用・所得環境に改善が見られず、個人消費・設備投資とも力強さを欠くことから、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかりそうな状況です。ブラジル、インド、インドネシアなど一部の新興国では、QE3縮小観測により資金の国外流出が危惧されています。通貨安によるインフレ圧力の上昇や、インフレ抑制と通貨防衛を目的とした金利引き上げが、景気低迷につながる懸念されています。

政策の重点を成長のスピードから持続性に移していると思われる中国経済については、一時ハードランディングを懸念する声もありましたが、7月以降に発表された政府による追加的なインフラ投資の効果が表れ、7.5%程度の成長率を維持するとの見通しが広がりました。成長のスピードにも一定の配慮をした政策運営の効果により、市場の不安感も幾分沈静化し、鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、当第2四半期連結累計期間中おおむね120-140米ドル/トンで推移、ドバイ原油スポット価格も100-110米ドル/バレルで安定推移しています。米国の政策対応や中国経済先行きへの不安、地政学的リスクなど懸念材料はありますが、当社としましては、今後も世界経済が全体として緩やかな成長を持続するとの認識を変えておりません。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は2兆8,723億円となり、前年同期の2兆3,659億円から5,064億円の増加となりました。

商品販売による収益は2兆6,172億円となり、前年同期の2兆1,177億円から4,995億円増加しました。

- ・エネルギーセグメントは1,210億円の増加となりました。取扱数量の増加により石油トレーディング事業が974億円の増加となったほか、円安の影響により石油・ガス生産事業が218億円の増加となりました。
- ・化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの回復を主因に、1,130億円の増加となりました。
- ・金属資源セグメントは830億円の増加となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業が419億円の増加となりました。
- ・生活産業セグメントは、穀物の取扱数量の増加により、731億円の増加となりました。
- ・米州セグメントは697億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、Cinco Pipe And Supply (米国)による新規貢献がありました。

役務提供による収益は2,020億円となり、前年同期の1,854億円から166億円の増加となりました。

その他の収益は532億円となり、前年同期の628億円から96億円の減少となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善127億円に対応する収益の減少が主因です。

売上総利益

売上総利益は4,300億円となり、前年同期の3,930億円から370億円の増益となりました。

- ・金属資源セグメントは244億円の増益となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業で223億円増加しました。
- ・鉄鋼製品セグメントは、円安による影響に加え、ラインパイプや鋼管の取引が堅調に推移したほか、輸出数量が増加し、84億円の増益となりました。
- ・機械・インフラセグメントは、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、66億円の増益となりました。

- ・化学品セグメントは、円安の影響及び石油化学品原料トレーディングの復調に加え、農薬の販売が堅調に推移したことにより、62億円の増益となりました。
- ・次世代・機能推進セグメントは150億円の減益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善127億円に対応する売上総利益の減少が主因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,786億円の負担となり、前年同期の2,515億円から271億円の負担増となりました。円安の影響により海外子会社の販売費及び一般管理費が増加しました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当第2四半期連結累計期間	1,485	69	166	40	254
前第2四半期連結累計期間	1,356	60	152	36	233
増減額(*)	129	9	14	4	21

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第2四半期連結累計期間	97	75	45	555	2,786
前第2四半期連結累計期間	88	62	41	487	2,515
増減額(*)	9	13	4	68	271

(*)△は負担減

また、オペレーティング・セグメント別に見ると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
当第2四半期 連結累計期間	184	190	570	333	320	633	307
前第2四半期 連結累計期間	192	163	509	310	274	592	297
増減額(*)	△8	27	61	23	46	41	10

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第2四半期 連結累計期間	312	101	89	3,039	60	△313	2,786
前第2四半期 連結累計期間	237	92	77	2,743	27	△255	2,515
増減額(*)	75	9	12	296	33	△58	271

(*)△は負担減

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は54億円となり、前年同期の72億円から18億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支

利息収支は72億円の負担となり、前年同期の63億円の負担から9億円の負担増となりました。当第2四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（円は3ヵ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均）。

	前第2四半期連結累計期間 (%)	当第2四半期連結累計期間 (%)
円	0.33	0.23
米ドル	0.44	0.27

受取配当金

受取配当金は645億円となり、前年同期の464億円から181億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII）からの受取配当金は合計で529億円となり、サハリンIIプロジェクトからの受取配当金増加を主因に、前年同期の372億円から157億円増加しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は170億円の利益となり、前年同期の157億円の利益から13億円の増加となりました。

- ・当第2四半期連結累計期間は、ダイセル株式の売却益33億円、三国コカ・コーラボトリング株式の交換差益32億円、及び海外上場株式の売却益32億円を計上しました。
- ・前年同期は、IHH Healthcare（マレーシア）に関して55億円のみなし売却益を計上したほか、日本ユニシス株式の売却益48億円を計上しました。

有価証券評価損

有価証券評価損は106億円となり、前年同期の184億円から78億円の改善となりました。

- ・当第2四半期連結累計期間は、Valepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損49億円を計上しました。また、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- ・前年同期は、株価下落により鉄鋼関連上場株式で49億円、三井化学株式で30億円の評価損をそれぞれ計上したほか、当第2四半期連結累計期間と同様にValepar優先株の評価損26億円を計上しました。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は18億円の利益となり、前年同期の15億円の利益から3億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損

固定資産評価損は4億円となり、前年同期の2億円から2億円の負担増となりました。

雑損益

雑損益は87億円の損失となり、前年同期の127億円の損失から40億円の負担減となりました。

- ・当第2四半期連結累計期間は、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益75億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで115億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前年同期は、原油・ガス生産事業などで140億円の探鉱費用を計上しました。また、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失52億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は893億円の負担となり、前年同期の776億円の負担から117億円の負担増となりました。

- ・「法人所得税及び持分法損益前利益」は2,024億円となり、前年同期の1,603億円から421億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加しました。
- ・関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約115億円となり、前年同期から約35億円減少しました(*)。

当第2四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は44.1%となり、前年同期の48.4%から、4.3ポイント低下しました。「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する前述の繰延税金負債の取崩額の割合が減少したことで実効税率が上昇した一方、高税率の資源関連税の割合及び「関連会社持分法損益」に係る税効果の割合が減少したことで実効税率が低下しました。

- (*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることであり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は933億円となり、前年同期の973億円から40億円の減益となりました。

- ・一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進するMinera Lumina Copper Chile (チリ) に対する投資の評価損141億円を計上しました。
- ・Valeparは円安など為替変動による増益要因がありましたが、前年同期に繰延税金負債を取崩した反動や鉄鉱石価格の下落により、61億円の減益となりました。
- ・生活産業セグメントの持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。
- ・Robe River Mining Co. (豪州) は、円安の影響により68億円の増益となりました。
- ・IPP (独立系発電) 事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益の改善30億円に加え、賀州及びパイトン3の操業開始に伴う貢献があり、60億円の増益となりました。
- ・生産量の増加や円安の影響により、Japan Australia LNG (MIMI) (豪州) が増益となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は92億円の負担となり、前年同期の117億円の負担から25億円の負担減となりました。

四半期純利益 (三井物産 (株) に帰属)

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) は1,972億円となり、前年同期の1,683億円から289億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当第2四半期連結累計期間より、従来次世代・機能推進セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。また、従来金属資源セグメントに含まれていた三井物産メタルズの鉄スクラップ等関連事業を鉄鋼製品セグメントの三井物産スチールに移管しました。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

オペレーティング・セグメント別四半期純利益 (損失) (三井物産 (株) に帰属) 推移

(単位:億円)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鉄鋼製品	△13	67	80
金属資源	502	447	△55
機械・インフラ	75	90	15
化学品	△10	95	105
エネルギー	789	940	151
生活産業	56	80	24
次世代・機能推進	66	△37	△103
海外	251	282	31
その他/調整・消去	△33	8	41
連結合計	1,683	1,972	289

鉄鋼製品セグメント

売上総利益は268億円となり、前年同期の184億円から84億円の増益となりました。円安による影響に加え、ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移したほか、輸出数量が増加しました。

営業利益は80億円となり、前年同期の7億円の損失から87億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は31億円となり、前年同期の11億円から20億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は67億円となり、前年同期の13億円の純損失から80億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損43億円を計上しました。

金属資源セグメント



売上総利益は996億円となり、前年同期の752億円から244億円の増益となりました。主な要因は、豪州の鉄鉱石生産事業における円安の影響です。

なお、当第2四半期連結累計期間に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Development（豪州）及びMitsui-Itochu Iron（豪州）の売上総利益は、円安の影響や能力拡張による鉄鉱石の販売数量増加により、それぞれ147億円及び76億円の増益となりました。

営業利益は805億円となり、前年同期の586億円から219億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は232億円となり、前年同期の353億円から121億円の減益となりました。

- ・一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進するMinera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損141億円を計上しました。
- ・Valeparは118億円となり、前年同期の179億円から61億円の減益となりました。円安などが替変動による増益要因がありましたが、前年同期に繰延税金負債を取崩した反動や鉄鉱石価格の下落により減益となりました。
- ・Mitsui Raw Materials Development（豪州）が出資する海外スクラップ事業は、棚卸資産及び固定資産の評価損を計上し、33億円の減益となりました。
- ・豪州の鉄鉱石生産事業会社Robe River Mining Co. は229億円となり、円安の影響により、前年同期の161億円から68億円の増益となりました。
- ・SUMIC Nickel Netherlands（オランダ）は、持分法投資先のVale Nouvelle-Calédonieへの出資比率の低下に伴う持分法損失の取込停止により改善しました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は447億円となり、前年同期の502億円から55億円の減益となりました。

機械・インフラセグメント

売上総利益は543億円となり、前年同期の477億円から66億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、5億円の増益となりました。
- ・機械・輸送システム本部は、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、62億円の増益となりました。

営業損失は68億円となり、前年同期の96億円から28億円の改善となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は154億円となり、前年同期の140億円から14億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、90億円の増益となりました。IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で78億円となり前年同期の18億円から60億円の増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が15億円の損失となり、前年同期の45億円の損失から30億円改善したほか、中国の賀州石炭火力やインドネシアのパイトン3の商業運転開始に伴う新規貢献がありました。
- ・機械・輸送システム本部は、76億円の減益となりました。北米の自動車関連事業が減益となったほか、当第2四半期連結累計期間はGeneral Electricによる航空機エンジン開発に係る研究開発費負担がありました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は90億円となり、前年同期の75億円から15億円の増益となりました。

化学品セグメント

売上総利益は401億円となり、前年同期の339億円から62億円の増益となりました。

- ・基礎化学品本部は、前年同期に不調であった石油化学品原料トレーディングの復調により、26億円の増益となりました。
- ・機能化学品本部は、36億円の増益となりました。円安の影響に加え、Mitsui AgriScience International（ベルギー）で農薬の販売が堅調に推移しました。

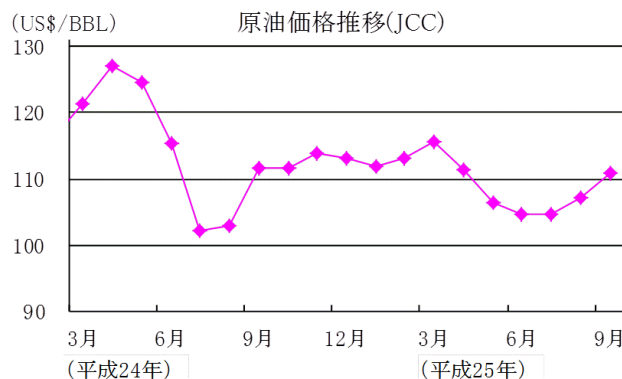
売上総利益の増益を反映して、営業利益は65億円となり、前年同期の31億円から34億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は32億円となり、前年同期の40億円から8億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は95億円となり、前年同期の10億円の純損失から105億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当第2四半期連結累計期間において、ダイセル株式の売却益33億円を計上しました。
- ・前年同期に、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギーセグメント



当第2四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ111米ドル/バレル及び117米ドル/バレルと推計されます。当第2四半期連結累計期間の売上総利益は965億円となり、前年同期の975億円から10億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・Mitsui E&P Middle East（オランダ）は、原油の生産量の増加や円安の影響により117億円の増益となりました。
- ・三井石油開発は、円安の影響により59億円の増益となりました。
- ・Mitsui E&P USA（米国）は、シェールガスの確認埋蔵量の増加に伴う単位生産量あたりの減価償却費用の減少やガス価格の上昇により33億円の増益となりました。

- ・Mitsui E&P Australia (豪州) は、油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により162億円の減益となりました。
 - ・Mitsui Coal Holdings (豪州) は、石炭価格の下落により122億円の減益となりました。
- 営業利益は647億円となり、前年同期の703億円から56億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。
- 関連会社持分法損益は303億円となり、前年同期の228億円から75億円の増益となりました。生産量の増加や円安の影響によりJapan Australia LNG (MIMI)が増益となりました。
- 四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) は940億円となり、前年同期の789億円から151億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。
- ・LNGプロジェクト6案件 (アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII) からの受取配当金は合計で529億円となり、前年同期の372億円から157億円増加しました。主な要因は、サハリンIIプロジェクトからの受取配当金の増加です。
 - ・当第2四半期連結累計期間において、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
 - ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が、前年同期比で約30億円減少しました。
 - ・当第2四半期連結累計期間において、Mitsui E&P Australiaなどで107億円の探鉱費用を計上しました。前年同期はMitsui E&P Mozambique Area 1 (英国) などで136億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業セグメント

売上総利益は561億円となり、前年同期の563億円から2億円の減益となりました。

- ・食糧本部は8億円の減益となりました。
- ・食品事業本部は13億円の減益となりました。国内の食品事業が減益となりました。
- ・コンシューマースervice事業本部は20億円の増益となりました。前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したPaul Stuart (米国) による新規貢献がありました。

営業損失は79億円となり、前年同期の26億円の損失から53億円の悪化となりました。販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は66億円となり、前年同期の77億円から11億円の減益となりました。

- ・食糧本部は33億円の増益となりました。前年同期に、株価下落により三井製糖株式の評価損29億円を計上しました。
- ・食品事業本部は4億円の減益となりました。
- ・コンシューマースervice事業本部は41億円の減益となりました。同本部の持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。

四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) は80億円となり、前年同期の56億円から24億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当第2四半期連結累計期間において、三国コカ・コーラボトリング株式のコカ・コーライーストジャパン株式との交換差益32億円を含め、合計で104億円の有価証券売却益を計上しました。
- ・前年同期は、MBK Healthcare Partners (英国) を通じて投資するIHH Healthcareに関して、55億円のみなし売却益を計上しました。

次世代・機能推進セグメント

売上総利益は90億円となり、前年同期の240億円の利益から150億円の減益となりました。当第2四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益75億円及び為替損失52億円に対応する売上総利益が含まれており、当該為替損益の改善127億円に対応する売上総利益が減少したことが主因です。

営業損失は216億円となり、前年同期の57億円から159億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は63億円の利益となり、前年同期の71億円から8億円の減益となりました。

四半期純損失 (三井物産(株)に帰属) は37億円となり、前年同期の66億円の純利益から103億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当第2四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益75億円及び為替損失52億円を雑損益に計上しました。
- ・前年同期において、日本ユニシス株式の一部売却による売却益48億円を計上しました。

米州セグメント

売上総利益は366億円となり、前年同期の339億円から27億円の増益となりました。前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したCinco Pipe And Supplyによる新規貢献がありました。

営業利益は53億円となり、前年同期の81億円から28億円の減益となりました。売上総利益が増加した一方、円安の影響による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は31億円となり、前年同期の20億円から11億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は52億円となり、前年同期の88億円から36億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は121億円となり、前年同期の73億円から48億円の増益となりました。オフィスビルの売却益を計上したことにより、MBK Real Estate Europe（英国）が36億円の増益となりました。

営業利益は20億円となり、前年同期の19億円の営業損失から39億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は4億円となり、前年同期の2億円から2億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は46億円となり、前年同期の5億円の純損失から51億円の増益となりました。

アジア・大洋州セグメント

売上総利益は64億円となり、前年同期の52億円から12億円の増益となりました。

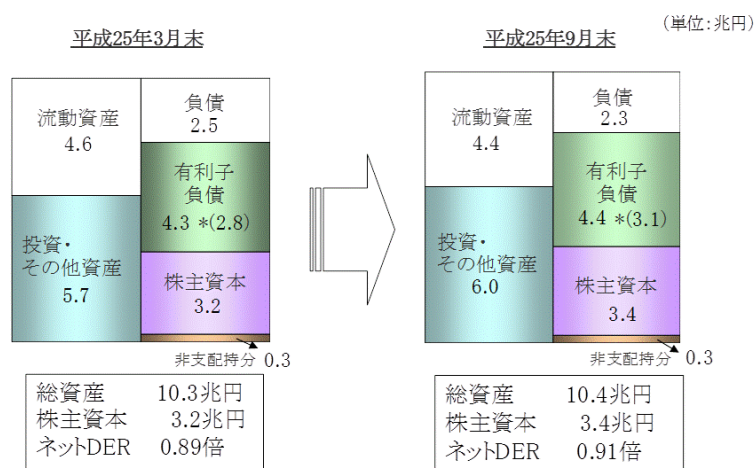
営業損失は25億円となり、前年同期の24億円から1億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は21億円となり、前年同期の31億円から10億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は184億円となり、前年同期の168億円から16億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

平成25年9月末の総資産は10兆4,419億円となり、平成25年3月末の10兆3,246億円から1,173億円増加しました。

流動資産合計は4兆3,585億円となり、平成25年3月末の4兆6,315億円から2,730億円減少しました。売上債権等が1,787億円減少したほか、現金及び現金同等物が1,087億円、棚卸資産が205億円、それぞれ減少しました。売上債権等は、取扱数量の減少により機械・インフラセグメントやエネルギーセグメントの石油・ガス生産事業及び石油トレーディング事業、次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引において減少しました。

流動負債は2兆9,954億円となり、平成25年3月末の3兆453億円から499億円減少しました。当社における短期化により1年以内期限到来の長期債務が1,068億円増加した一方、仕入債務等が1,296億円、短期債務が167億円、それぞれ減少しました。仕入債務等は、機械・インフラセグメントやエネルギーセグメントで減少したほか、次世代・機能

推進セグメントの貴金属リース取引において減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆3,631億円となり、平成25年3月末の1兆5,862億円から2,231億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は6兆834億円となり、平成25年3月末の5兆6,931億円から3,903億円増加しました。

このうち、投資及び非流動債権は4兆2,111億円となり、平成25年3月末の3兆9,588億円から2,523億円増加しました。

・ 関連会社に対する投資及び債権は2兆4,436億円となり、平成25年3月末の2兆3,253億円から1,183億円増加しました。主な増加要因は、以下の通りです。

- 自動車プレス部品メーカーGestamp Automociónの米州事業会社4社への投資393億円
- チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資261億円
- チェコ共和国の水事業会社Aqualia Czech及びAqualia infraestructuras inženýringの49%持分取得127億円
- マレーシアにおいてスマートシティ開発を行うMedini Iskandar Malaysiaの19.99%持分取得

また、当第2四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで24億円減少（関連会社からの受取配当金957億円控除後）しましたが、為替変動の影響により59億円増加しました。

・ その他の投資は9,329億円となり、平成25年3月末の8,163億円から1,166億円増加しました。豪州のジンブルバー鉄鉱山を開発しているBHP Iron Ore（Jimblebar）の7%株式取得により613億円増加したほか、株価上昇により有価証券評価差額が558億円増加しました。

・ 有形固定資産（減価償却累計額控除後）は1兆7,062億円となり、平成25年3月末の1兆5,703億円から1,359億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

- イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益取得により933億円増加
- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で237億円増加（為替変動の影響による101億円の増加含む）
- テンパロッサ油田及び米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業で160億円増加（同48億円の増加含む）
- 豪州の鉄鉱石事業で106億円増加（同255億円の減少含む）
- 豪州の石炭事業で133億円減少（同136億円の減少含む）

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は3兆2,008億円となり、平成25年3月末の3兆1,850億円から158億円の増加となりました。当社における短期化による減少があった一方、金融子会社で借入が増加したことが主な要因です。株主資本合計は3兆3,511億円となり、平成25年3月末の3兆1,818億円から1,693億円増加しました。利益剰余金の積み上げにより1,588億円増加したほか、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が370億円増加しました。一方、対円での豪ドル安及び伯リアル安に伴う外貨換算調整勘定の悪化により295億円減少しました。

この結果、平成25年9月末の株主資本比率（*1）は32.1%となり、平成25年3月末の30.8%から1.3ポイント上昇しました。平成25年9月末のネット有利子負債は3兆500億円となり、平成25年3月末の2兆8,394億円から2,106億円増加しました。また、ネットDER（*2）は0.91倍となり、平成25年3月末の0.89倍から0.02ポイント上昇しました。

（*1） 日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

（*2） 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しています。すなわち、

- ・ 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- ・ 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務（1年以内期限到来分を除く）から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に応えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

(単位: 億円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
短期債務	6,631	6,464
長期債務	36,062	37,288
有利子負債合計	42,693	43,752
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	△14,299	△13,252
ネット有利子負債	28,394	30,500
株主資本	31,818	33,511
ネットDER(倍)	0.89	0.91

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,766億円の資金獲得となり、前年同期の2,271億円の資金獲得から495億円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間は営業利益の積上げ1,460億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による1,509億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減に伴う356億円の資金支出がありました。

前年同期との比較では、配当金の入金が647億円増加したほか、営業利益の積上げが117億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が424億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,494億円の資金支出となり、前年同期の5,227億円の資金支出から733億円の資金支出の減少となりました。当第2四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- ・ 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、761億円の資金支出となりました。主な支出は、Gestamp Automoción米州事業会社4社の30%株式取得393億円、チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資261億円、Aqualia Czech及びAqualia infraestructuras inženýringの49%持分取得127億円、及びMedini Iskandar Malaysiaの19.99%持分取得です。主な回収は、ブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業からの融資回収245億円です。
- ・ その他の投資及び事業の取得及び売却・償還の純額は、1,529億円の資金支出となりました。主な支出は、イタリア陸上油田の25%権益の取得983億円、及びBHP Iron Ore (Jimblebar)の7%株式取得613億円です。
- ・ 長期貸付金の増加及び回収の純額は、235億円の資金支出となりました。主な支出はBHP Iron Ore (Jimblebar)宛の貸付金です。
- ・ 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は1,921億円の資金支出となりました。主な支出は、豪州の鉄鉱石事業で487億円、米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で473億円、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で471億円、リース用鉄道車輛で121億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,728億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは676億円の資金獲得となり、前年同期の1,794億円の資金獲得から1,118億円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間は、長期債務及び短期債務の調達増加による850億円及び216億円の資金獲得があった一方、配当金支払いによる383億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による35億円の減少もあり、平成25年9月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成25年3月末の1兆4,252億円に比べ1,087億円減少し、1兆3,165億円となりました。

(4) 対処すべき課題

① 投融資計画の進捗及び見通し

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の投融資の進捗は、以下の通りです。

事業分野	通期 投融資計画	上半期 実行分(億円)	主要案件
金属	2,800	1,950	豪州鉄鉱山出資、豪州鉄鉱石拡張、米州自動車プレス部品事業出資、カセロネス銅鉱山開発
機械・ インフラ	2,800	950	チエコ水事業、スマートシティ開発、鉄道車輛リース
化学品	400	150	米タンクターミナル拡張
エネルギー	3,200	2,050	イタリア陸上油田権益取得、シェールガス・オイル開発 石油・ガス/石炭拡張
生活産業	500	300	インド輸液製造、チリサーモン養殖
次世代・ 機能推進	300	100	国内物流施設
投融資合計	10,000	5,500	
リサイクル	▲1,700	▲1,100	伯FPSOリファイナンス、保有株式売却、欧州不動産売却、 米エタノール事業売却
ネット	8,300	4,400	

当連結会計年度における総額1兆円の投融資計画に対し、当第2四半期連結累計期間において約5,500億円を実行しました。優良上流権益の開発や新興国を中心としたインフラ案件への投融資など、各事業分野とも計画通りの進捗となっています。資産リサイクルについては、1,700億円の計画に対し、当第2四半期連結累計期間において約1,100億円を回収しました。融資回収や不動産売却に加え、保有株式の売却を積極的に進めました。通期投融資計画については変更はありません。

収益基盤を強化できる投資機会が多いことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは赤字となる見込みです。将来的なフリーキャッシュ・フローの黒字化を念頭に置き、投資規律の更なる徹底および戦略的な資産入れ替えを進め、ポートフォリオの一層の良質化に努めます。

② 平成26年3月連結業績予想

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	98.65	95.00	96.83	95.00
原油価格(JCC)	108ドル	103ドル	105ドル	103ドル
期ずれを考慮した当社	111ドル	105ドル	108ドル	106ドル

連結決算に反映される原油価格

(単位:億円)	平成26年 3月期 業績予想	平成26年 3月期 期首予想	増減	増減要因
売上総利益	8,500	9,000	△500	石炭価格下落、商品デリバティブトレーディング減益
販売費・一般管理費	△5,800	△5,800	0	
貸倒引当金繰入額	△100	△100	0	
営業利益	2,600	3,100	△500	
利息収支	△100	△100	0	
受取配当金	1,050	900	150	LNGプロジェクト配当増、円安の影響
有価証券・固定資産 関係損益等	250	△50	300	保有株式売却による有価証券売却益増
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,800	3,850	△50	
法人所得税	△1,750	△2,000	250	
持分法損益前利益	2,050	1,850	200	
持分法損益	1,800	2,000	△200	MLCCほか持分法投資評価損、海外スクラップ事業減益
非支配持分控除前 当期純利益	3,850	3,850	0	
非支配持分帰属損益	△150	△150	0	
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	3,700	3,700	0	

為替レートは第2四半期連結累計期間の98.65円/米ドル、92.94円/豪ドル及び44.94円/伯リアルに対し、下半期はそれぞれ95円/米ドル、90円/豪ドル及び40円/伯リアルを想定しています。

また、下半期の原油価格(JCC)を103米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の年間予想に適用される原油価格の平均を108米ドル/バレル(期首予想比2米ドル/バレル上昇)と想定します。

年間の売上総利益は、石炭価格の下落や商品デリバティブトレーディングの減益を反映し、期首予想比500億円減少の8,500億円を見込みます。持分法損益は、上半期に計上したMinera Lumina Copper Chileなど持分法投資の評価損や海外スクラップ事業の損失取り込みを主因に、期首予想比200億円減少の1,800億円を予想します。また、受取配当金の増加及び保有株式の売却による有価証券売却益の増加を織り込みます。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想と同額の3,700億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績予想は以下の通りです。

(単位：億円)	平成26年3月期 業績予想	平成26年3月期 期首予想※	増減
鉄鋼製品	130	130	0
金属資源	890	1,120	△230
機械・インフラ	190	220	△30
化学品	140	120	20
エネルギー	1,720	1,550	170
生活産業	220	160	60
次世代・機能推進	10	△30	40
米州	140	170	△30
欧州・中東・アフリカ	30	30	0
アジア・大洋州	330	330	0
その他/調整・消去	△100	△100	0
連結合計	3,700	3,700	0

※ 平成25年10月1日より、電力会社向けの一般炭物流を除く石炭関連事業をエネルギーセグメントから金属資源セグメントに移管しました。これに伴い、両セグメントの期首予想の数値を修正再表示しています。

- ・鉄鋼製品セグメントは概ね期首予想通りに進捗しているため、予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は期首予想と同額の130億円を見込みます。
- ・金属資源セグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は890億円（期首予想比230億円減）となります。減益要因として、上半期に計上したMinera Lumina Copper Chile宛投資の評価損や海外スクラップ事業に投資するMitsui Raw Materials Developmentの業績悪化のほか、石炭価格の下落を反映しています。一方、鉄鉱石の価格及び数量要因による増益を織り込んでいます。
- ・機械・インフラセグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は190億円（同30億円減）となります。為替の影響及び需要減少によるブラジルガス配給事業及び鉱山・建設機械関連事業の減益を織り込んでいます。
- ・化学品セグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は、上半期に計上した有価証券売却益を反映し、140億円（同20億円増）を見込みます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は1,720億円（同170億円増）となります。減益要因として石油・ガス生産事業の生産数量の減少を見込む一方、増益要因として同事業のコスト低下や上半期における円安の影響及び原油価格の上昇を織り込みます。
- ・生活産業セグメントは、コンシューマーサービス事業関連の有価証券売却益が期首予想比で増加する見込みであることから、予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は220億円（同60億円増）となります。
- ・次世代・機能推進セグメントは、Mitsui & Co. Commodity Risk Managementの商品デリバティブトレーディングやベンチャー投資事業の不調を織り込む一方、情報産業関連の有価証券売却益の増加を見込み、予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は10億円（同40億円増）を予想します。
- ・米州セグメントは上半期に計上した太陽光発電システム販売会社SunWizeの売却損を反映し、予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は140億円（同30億円減）となります。欧州・中東・アフリカセグメント及びアジア・大洋州セグメントの予想当期純利益（三井物産(株)に帰属）は、それぞれ期首予想と同額の30億円及び330億円を見込みます。
- ・その他/調整消去セグメントは各セグメントに賦課されない利息や経費、税金等の負担が含まれ、予想当期純損失（三井物産(株)に帰属）は期首予想と同額の100億円となります。

③ 平成26年3月期連結業績予想における前提条件

平成26年3月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格変動の平成26年3月期当期純利益 (三井物産(株)に帰属)への影響額 (平成25年5月公表)			平成26年3月期 業績予想 (上半期・下半期 平均値) (今回公表)	平成26年 3月期 上半期 (実績)	平成26年 3月期 下半期 (前提)	平成26年3月期 期首予想 (平成25年5月公表)
市況商品	原油/JCC	19億円 (US\$1/バレル)	105	108	103	103
	連結油価(*1)		108	111	105	106
	鉄鉱石	22億円 (US\$1/トン)	(*2)	124.8 (*3)	(*2)	(*2)
	銅	6億円 (US\$100/トン)	7,413	7,537 (*4)	7,500 (*5)	7,500
為替(*6)	米ドル	19億円 (¥1/米ドル)	96.83	98.65	95	95
	豪ドル	19億円 (¥1/豪ドル)	91.47	92.94	90	95
	伯リアル	4億円 (¥1/伯リアル)	42.47	44.94	40	45

(*1)原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成26年3月期には34%が4～6ヶ月遅れで、47%が1～3ヶ月遅れで、19%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2)鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*3)鉄鉱石の平成26年3月期上半期実績欄には平成25年4月～平成25年9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe62% CFR North Chinaのdaily平均値を記載(参考値)。

(*4)銅の平成26年3月期上半期実績欄には、LME cash settlement priceの平成25年1月～6月平均を記載。

(*5)銅の平成26年3月期下半期前提欄には、平成26年3月期第4四半期に適用される前提価格を記載。

(*6)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

④ 株主還元策

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成26年3月期中期経営計画期間中は、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとし、連結配当性向25%を年間配当の下限と設定しました。

平成26年3月期の中間配当は、1株につき25円(前期比3円増配)とさせていただきます。また、年間配当金額に関しては、平成26年3月期連結業績予想の当期純利益(三井物産(株)に帰属)3,700億円を前提に、上記方針の配当政策に基づき、1株あたり51円(前期比8円増配、中間配当25円を含む)とすることを予定しています。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を考慮し、今後も検討を継続する所存です。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	145,372	7.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	110,160	6.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	38,500	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	36,998	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.91
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	25,661	1.40
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	25,000	1.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	24,726	1.35
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	21,308	1.16
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	20,537	1.12
計	—	483,336	26.42

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

3. 過去2連結会計年度及び平成25年4月1日以降提出日までの間に、関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として当第2四半期会計期間末現在(平成25年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	平成24年11月30日	103,912,400	5.68
ブラックロック・ジャパン株式会社	平成25年 4月15日	94,441,545	5.16

また、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より平成24年4月19日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	平成24年 4月13日	122,223,000	6.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,720,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,823,921,700	18,239,217	—
単元未満株式	普通株式 1,390,927	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	18,239,217	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式1,823,921,700株」及び議決権の数「18,239,217個」には (株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権 17 個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,390,927株」には、当社所有の単元未満自己保有株式88株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,720,200	—	3,720,200	0.20
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	120,700	—	120,700	0.00
計	—	3,840,900	—	3,840,900	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記1及び3)	1,425,174	1,316,481
定期預金	4,740	8,725
市場性ある有価証券 (注記1、3及び14)	367	370
売上債権等 (注記4及び5)		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	291,052	258,854
売掛金	1,608,915	1,501,213
関連会社に対する債権	138,588	97,165
貸倒引当金 (注記1)	△16,463	△13,806
棚卸資産 (注記1、5及び12)	746,584	726,144
前渡金	135,120	127,484
繰延税金資産－流動 (注記1)	15,644	14,534
デリバティブ債権 (注記1、12及び14)	61,081	87,137
その他の流動資産	220,729	234,179
流動資産合計	4,631,531	4,358,480
投資及び非流動債権 (注記1及び5)		
関連会社に対する投資及び債権 (注記3、4、9及び14)	2,325,255	2,443,637
その他の投資 (注記3及び14)	816,343	932,877
非流動債権 (前受利息控除後) (注記4、12及び14)	523,904	531,170
貸倒引当金 (注記4)	△37,362	△37,881
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	330,627	341,275
投資及び非流動債権合計	3,958,767	4,211,078
有形固定資産－原価 (注記1、5及び14)		
土地及び山林	218,801	220,859
建物	442,255	461,610
機械及び装置	1,668,246	1,791,095
鉱業権	203,142	277,718
船舶	42,478	41,274
建設仮勘定	235,084	238,445
有形固定資産合計	2,810,006	3,031,001
減価償却累計額	△1,239,736	△1,324,785
差引有形固定資産合計	1,570,270	1,706,216
無形固定資産 (償却累計額控除後) (注記1及び14)	118,448	123,311
繰延税金資産－非流動 (注記1)	31,538	28,699
その他の資産	14,027	14,142
資産合計	10,324,581	10,441,926
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務 (注記5)	663,129	646,417
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5及び12)	421,211	528,018
仕入債務等		
支払手形	46,057	37,537
買掛金及び未払金	1,438,287	1,297,402
関連会社に対する債務	71,272	91,100
未払費用		
法人所得税 (注記1)	54,091	54,464
未払利息	16,985	15,887
その他	80,971	80,515
前受金	98,470	100,474
デリバティブ債務(注記1、12及び14)	83,940	75,053
その他の流動負債 (注記1及び10)	70,917	68,560
流動負債合計	3,045,330	2,995,427
長期債務 (1年以内期限到来分を除く) (注記5及び12)	3,184,957	3,200,804
退職給与及び年金債務 (注記1)	68,312	66,518
繰延税金負債－非流動 (注記1)	266,544	288,127
その他の固定負債 (注記1、10、12及び14)	319,334	286,697
偶発債務 (注記5及び10)		
資本 (注記7)		
株主資本		
資本金－普通株式 (額面無し)	341,482	341,482
授権株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末	－ 1,829,153,527株	
当第2四半期連結会計期間末	－ 1,829,153,527株	
資本剰余金	429,828	427,255
利益剰余金		
利益準備金	69,653	72,067
その他の利益剰余金	2,405,008	2,561,468
累積その他の包括損益 (注記1)		
未実現有価証券保有損益(注記3)	135,832	172,770
外貨換算調整勘定 (注記12)	△94,912	△124,427
確定給付型年金制度	△74,124	△70,998
未実現デリバティブ評価損益(注記12)	△24,974	△22,585
累積その他の包括損益合計	△58,178	△45,240
自己株式	△5,974	△5,933
自己株式数		
前連結会計年度末	－ 4,027,206株	
当第2四半期連結会計期間末	－ 3,991,092株	
株主資本合計	3,181,819	3,351,099
非支配持分 (注記1)	258,285	253,254
資本合計	3,440,104	3,604,353
負債及び資本合計	10,324,581	10,441,926
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、7、9、12及び14) :		
商品販売による収益	2,117,701	2,617,151
役務提供による収益	185,434	201,981
その他の収益	62,763	53,173
収益合計	2,365,898	2,872,305
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">[</div> <div> <p>売上高 (注記1)</p> <p>前第2四半期連結累計期間 : 4,992,679百万円</p> <p>当第2四半期連結累計期間 : 5,531,382百万円</p> </div> </div>		
原価 (注記1、7、9、12及び14) :		
商品販売に係る原価	△1,866,548	△2,332,370
役務提供に係る原価	△76,850	△80,331
その他の収益の原価	△29,526	△29,628
原価合計	△1,972,924	△2,442,329
売上総利益	392,974	429,976
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1、6、7及び9)	△251,480	△278,565
貸倒引当金繰入額 (注記1、4及び9)	△7,219	△5,444
受取利息 (注記1、4及び12)	14,955	14,851
支払利息 (注記1、7及び12)	△21,218	△22,064
受取配当金	46,386	64,523
有価証券売却損益 (注記3及び7)	15,664	16,987
有価証券評価損 (注記1、3、7及び14)	△18,361	△10,600
固定資産処分損益	1,516	1,838
固定資産評価損 (注記1)	△224	△414
雑損益 (注記1、7、12及び14)	△12,691	△8,680
その他の収益・費用合計	△232,672	△227,568
法人所得税及び持分法損益前利益	160,302	202,408
法人所得税 (注記1)	△77,625	△89,288
持分法損益前利益	82,677	113,120
関連会社持分法損益一純額 (注記1、7、9及び14)	97,338	93,301
非支配持分控除前四半期純利益	180,015	206,421
非支配持分帰属四半期純利益	△11,678	△9,220
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	168,337	197,201

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び8) :	92.24	108.05
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び8) :	92.24	108.05
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【四半期連結包括損益計算書】

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益 (注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	180,015	206,421
その他の包括損益 (税効果後) (注記1及び7) :		
未実現有価証券保有損益 (注記3)	△41,079	35,569
外貨換算調整勘定発生額 (注記12)	△120,210	△28,885
確定給付型年金制度	1,680	3,143
未実現デリバティブ評価損益 (注記12)	△3,885	2,308
その他包括損益 (税効果後) 合計	△163,494	12,135
非支配持分控除前包括損益	16,521	218,556
非支配持分帰属包括損益 (注記7)	△2,372	△8,648
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	14,149	209,908
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、7、9、12及び14) :		
商品販売による収益	1,065,711	1,323,124
役務提供による収益	94,083	101,313
その他の収益	26,325	32,266
収益合計	1,186,119	1,456,703
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 売上高 (注記1) 前第2四半期連結会計期間 : 2,497,082百万円 当第2四半期連結会計期間 : 2,747,770百万円 </div>		
原価 (注記1、7、9、12及び14) :		
商品販売に係る原価	△941,322	△1,178,097
役務提供に係る原価	△38,207	△41,747
その他の収益の原価	△15,555	△14,670
原価合計	△995,084	△1,234,514
売上総利益	191,035	222,189
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1、6、7及び9)	△126,077	△138,877
貸倒引当金繰入額 (注記1、4及び9)	△2,675	△2,649
受取利息 (注記1、4及び12)	8,248	7,249
支払利息 (注記1、7及び12)	△10,528	△11,072
受取配当金	10,989	15,111
有価証券売却損益 (注記3及び7)	9,906	8,190
有価証券評価損 (注記1、3、7及び14)	△7,028	△2,335
固定資産処分損益	242	1,672
固定資産評価損 (注記1)	△221	△414
雑損益 (注記1、7、12及び14)	△1,530	△8,653
その他の収益・費用合計	△118,674	△131,778
法人所得税及び持分法損益前利益	72,361	90,411
法人所得税 (注記1)	△41,523	△44,478
持分法損益前利益	30,838	45,933
関連会社持分法損益—純額 (注記1、7、9及び14)	37,243	29,311
非支配持分控除前四半期純利益	68,081	75,244
非支配持分帰属四半期純利益	△4,191	△3,845
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	63,890	71,399

	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び8) :	35.01	39.12
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び8) :	35.01	39.12
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【四半期連結包括損益計算書】

	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益 (注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	68,081	75,244
その他の包括損益 (税効果後) (注記1及び7) :		
未実現有価証券保有損益 (注記3)	△2,285	24,606
外貨換算調整勘定発生額 (注記12)	9,006	△6,398
確定給付型年金制度	16	649
未実現デリバティブ評価損益 (注記12)	△3,142	9,517
その他包括損益 (税効果後) 合計	3,595	28,374
非支配持分控除前包括損益	71,676	103,618
非支配持分帰属包括損益 (注記7)	△3,690	△4,141
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	67,986	99,477
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	180,015	206,421
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	88,203	105,478
退職給与及び年金費用 (支払額控除後)	5,417	3,421
貸倒引当金繰入額	7,219	5,444
有価証券売却損益	△15,664	△16,987
有価証券評価損	18,361	10,600
固定資産処分損益	△1,516	△1,838
固定資産評価損	224	414
繰延税金	△4,486	6,188
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△57,494	△6,905
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の減少	167,662	183,819
棚卸資産の増減	△66,237	28,023
仕入債務等の減少	△72,800	△140,121
未払費用の増減	△18,222	4,313
前渡金の減少	944	13,326
前受金の増減	5,117	△10,653
デリバティブ債権・債務の増減-純額	△5,708	△58,247
短期債務-その他担保付金融取引の減少	-	△50,176
その他-純額	△3,947	△5,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,088	276,618

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増加－純額	△2,070	△4,699
関連会社に対する投資等の増加	△219,783	△126,864
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	26,124	50,752
その他の投資及び事業の取得（取得現金控除後）（注記2）	△29,576	△189,727
その他の投資の売却収入及び償還	40,535	36,781
長期貸付金の増加	△190,949	△75,887
長期貸付金の回収	54,551	52,342
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△208,863	△207,889
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	7,339	15,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,692	△449,427
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増加－純額	152,665	21,593
長期債務の増加	310,343	349,154
長期債務の減少	△231,629	△264,138
非支配持分株主との取引	△820	△681
自己株式の取得及び売却－純額	△2	△9
配当金支払	△51,111	△38,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,446	67,585
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△20,380	△3,469
現金及び現金同等物の減少－純額	△136,538	△108,693
現金及び現金同等物期首残高	1,431,112	1,425,174
現金及び現金同等物四半期末残高	1,294,574	1,316,481
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

当四半期連結財務諸表作成の基準について

1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

なお、当社は、昭和38年5月に米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月に同証券を米国NASDAQに登録していましたが、平成23年4月に米国NASDAQへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資－債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の法人所得税及び持分法損益前利益（以下、「連結税引前利益」）に対する影響額は、それぞれ3,967百万円（利益）、1,343百万円（利益）、152百万円（損失）及び3,976百万円（利益）です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変更後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(へ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産-暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,490百万円（利益）、2,078百万円（利益）、731百万円（利益）及び947百万円（利益）です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬-退職給付」を適用しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,176百万円（利益）、6,279百万円（利益）、590百万円（利益）及び3,140百万円（利益）です。

(チ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(リ) 法人所得税の不確実性及び税率変更の影響

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。また、累積その他の包括損益に対して計上している繰延税金資産及び負債への法人税率の変更による影響額は、税率変更が生じた期間の法人所得税に含めております。

1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性及び税率変更に係る処理、後発事象に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、当社及び一部の連結子会社が受領する口銭のみを表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第2四半期会計期間末が6月末から9月末の間にある一部の子会社については、その第2四半期会計期間末を当社の第2四半期会計期間末である9月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

債務者が法的整理下にある経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

当社及び一部の連結子会社は、貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引に対し、現物商品を担保とした金融取引として会計処理しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益、商品販売に係る原価、又はその他の収益として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワッ

ブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で主として商品販売による収益又は雑損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに主として雑損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては主として雑損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。これらのヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないと判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。市場性ある持分証券については、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案し、公正価額の下落が一時的なものか否かを判断しております。一方、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースに係る初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、平成21年4月1日以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結

合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を取得日の公正価額で再評価し、当該評価差額を損益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産－暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資－持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「採掘活動－石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価額と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を四半期連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益及び関連会社持分法損益に基づいて計算しております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を反映し、一時差異、繰越欠損金又は繰越税額控除が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

豪州の鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入において、平成22年5月1日現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の公正価額まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法が認められています。豪州の連結子会社及び関連会社の鉄鉱石・石炭・石油事業はこの市場価値法を適用する予定であります。鉱物資源利用税及び石油資源利用税は会計上法人所得税とみなされて、ASC740「法人所得税」に基づく税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価（現時点での最善の見積もりによる公正価額）との乖離額に対して繰延税金資産を計上するとともに、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を計上しております。その回収可能性の判断においては、ロイヤリティや同法上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額など、同法により規定されている様々な税務減算項目を考慮したうえで、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

1株当たり四半期純利益

三井物産㈱に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益（三井物産㈱に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産㈱に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

後発事象

当社は、当四半期報告書の提出日である平成25年11月13日までの後発事象を評価しております。

(3) 組替

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

(4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益－純額（税効果後）として区分表示する方針としております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。

(5) 新会計基準

耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2012-02「耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」にて公表されたASC350「無形資産－暖簾及びその他」内の新規定を適用しております。

ASU2012-02はASC350を改訂し、定性的要因検討の結果、耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が簿価を下回る確率が50%以下の場合には当該資産の公正価値算出を省略することを認めております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

資産と負債の相殺に関する開示

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2013-01「資産と負債の相殺に関する開示の範囲の明確化」にて公表されたASC210「貸借対照表」内の新規定を適用しております。

ASU2013-01はASU2011-11「資産と負債の相殺に関する開示」の適用範囲を明確化し、区分処理された組込デリバティブ、売現先取引及び買現先取引、並びに証券貸借取引を含む、ASC210-20-45又はASC815-10-45における相殺の対象となる若しくは法的拘束力のあるマスターネットティング契約又は類似の契約に基づくASC815のデリバティブ取引が対象であるとしております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

累積その他の包括利益からの組替調整額の報告

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2013-02「累積その他の包括利益からの組替調整額の報告」にて公表されたASC220「包括利益」内の新规定を適用しております。

ASU2013-02はASC220を改訂し、その他の包括利益の各構成要素の変動及び累積その他の包括利益の組替調整額に関する開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

2. 企業結合

(1) 前第2四半期連結累計期間に発生

前第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

(2) 当第2四半期連結累計期間に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉦区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を平成25年3月18日に締結し、合計98,321百万円(757百万ユーロ)の払い込みをもって、平成25年6月21日に当該取得を完了しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。第1四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	第1四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末
	(百万円)	(百万円)
流動資産	5,059	5,801
有形固定資産	93,262	92,929
取得資産合計	98,321	98,730
流動負債	-	△409
引受負債合計	-	△409
取得純資産	98,321	98,321

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額98,321百万円は、当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資及び事業の取得(取得現金控除後)」に含まれております。

3. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	207,774	403,264	195,583	△93	195,490
市場性ある国外持分証券	19,653	48,399	28,968	△222	28,746
強制償還優先株式	52,923	47,168	1,933	△7,688	△5,755
国債	15	15	0	—	0
その他	285	285	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	3,593	3,593	0	—	0

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	208,355	441,105	232,787	△37	232,750
市場性ある国外持分証券	18,990	63,702	45,272	△560	44,712
強制償還優先株式	44,816	38,023	1,551	△8,344	△6,793
国債	15	15	0	—	0
その他	478	478	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	3,797	3,797	0	—	0

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	3,404	△315	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	38,300	△7,688
合計	3,404	△315	38,300	△7,688

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	2,610	△597	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	23,197	△8,344
合計	2,610	△597	23,197	△8,344

当第2四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式です。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当第2四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場の下落に起因するものであり、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第2四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ15,006百万円及び5,512百万円です。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ5,466百万円及び670百万円です。

前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）はありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	8,278	19,281
売却利益	2,128	10,981
売却損失	△1	△2
売却損益(純額)	2,127	10,979

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	993	4,981
売却利益	377	3,548
売却損失	—	△2
売却損益(純額)	377	3,546

平成25年7月1日付コカ・コーラセントラルジャパン(株)、三国コカ・コーラボトリング(株)、東京コカ・コーラボトリング(株)及び利根コカ・コーラボトリング(株)の企業結合に伴い、当社は三国コカ・コーラボトリング株式と交換にコカ・コーライーストジャパン株式の交付を受けました。このため、ASC325-20-30「原価法投資の非金銭交換」に従い交換差益3,172百万円を当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の有価証券売却損益に計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	13,290	14,841	—	—
1年超5年以内	31,723	23,379	141	141
5年超10年以内	296	296	—	—
10年超	—	—	3,656	3,656
合計	45,309	38,516	3,797	3,797

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ360,822百万円及び423,805百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ3,355百万円及び5,088百万円です。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価

額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ1,562百万円及び1,665百万円です。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は315,599百万円及び367,809百万円です。

4. 金融債権及び貸倒引当金

ポートフォリオセグメント別残高

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるASC310で定義される金融債権 (Financing Receivable) の帳簿価額及び対応する貸倒引当金の推移は次の通りです。以下の金融債権は、主に短期の営業債権を除くファイナンスを目的とする貸付金や非流動営業債権などの債権です。

前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	33,951	9,625	43,576
貸倒引当金取崩額	△2,390	△5,861	△8,251
貸倒引当金繰入額	2,096	5,741	7,837
その他 (注)	△1,065	△799	△1,864
期末残高	32,592	8,706	41,298
内、包括貸倒引当金	989	1,957	2,946
内、個別貸倒引当金	31,603	6,749	38,352
金融債権：			
期末残高	546,839	116,479	663,318
内、包括貸倒引当金設定対象	496,660	105,368	602,028
内、個別貸倒引当金設定対象	50,179	11,111	61,290

(注) 主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	39,845	6,218	46,063
貸倒引当金取崩額	△3,077	△3,213	△6,290
貸倒引当金繰入額	1,385	3,565	4,950
その他 (注)	△109	△459	△568
期末残高	38,044	6,111	44,155
内、包括貸倒引当金	1,579	1,502	3,081
内、個別貸倒引当金	36,465	4,609	41,074
金融債権：			
期末残高	547,633	127,039	674,672
内、包括貸倒引当金設定対象	486,007	119,850	605,857
内、個別貸倒引当金設定対象	61,626	7,189	68,815

(注) 主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

前第2四半期連結会計期間 (平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	35,639	8,989	44,628
貸倒引当金取崩額	△1,905	△2,802	△4,707
貸倒引当金繰入額	△63	2,666	2,603
その他 (注)	△1,079	△147	△1,226
期末残高	32,592	8,706	41,298

(注) 主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	42,972	6,261	49,233
貸倒引当金取崩額	△3,007	△1,125	△4,132
貸倒引当金繰入額	439	1,463	1,902
その他（注）	△2,360	△488	△2,848
期末残高	38,044	6,111	44,155

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
- 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
- 3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先

また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業							合計
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	126,037	259,152	1,664	31,760	9,421	11,274	62,297	501,605
滞り債権	3,549	12,343	6,899	3,943	2,449	5,890	8,847	43,920
合計	129,586	271,495	8,563	35,703	11,870	17,164	71,144	545,525

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	法人向け事業							合計
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	142,557	241,491	1,398	35,892	9,820	11,285	60,232	502,675
滞り債権	5,284	13,145	7,155	4,098	2,213	3,941	9,122	44,958
合計	147,841	254,636	8,553	39,990	12,033	15,226	69,354	547,633

法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

- 金属分野・・・・・・・・・・金属資源、鉄鋼製品
- 機械・インフラ分野・・・・プロジェクト、自動車・建機、船舶・航空
- 化学品分野・・・・・・・・・・化学品
- エネルギー分野・・・・・・・・エネルギー
- 生活産業分野・・・・・・・・食糧、食品事業、コンシューマーサービス事業
- 次世代・機能推進分野・・・・情報産業、金融・新事業推進、物流

期日経過期間別残高

金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業			
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	125,012	257,341	5,532	28,602
90日以上	4,574	14,154	3,031	7,101
合計	129,586	271,495	8,563	35,703

	法人向け事業			
	生活産業	次世代・機能推進	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	10,092	14,153	66,864	507,596
90日以上	1,778	3,011	4,280	37,929
合計	11,870	17,164	71,144	545,525

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	120,353
30日以上90日未満	4,843
90日以上180日未満	2,944
180日以上360日未満	1,311
360日以上	1,739
合計	131,190

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	法人向け事業			
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	142,767	239,660	5,185	33,028
90日以上	5,074	14,976	3,368	6,962
合計	147,841	254,636	8,553	39,990

	法人向け事業			
	生活産業	次世代・機能推進	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	10,439	12,166	65,063	508,308
90日以上	1,594	3,060	4,291	39,325
合計	12,033	15,226	69,354	547,633

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	117,642
30日以上90日未満	4,135
90日以上180日未満	2,138
180日以上360日未満	1,458
360日以上	1,666
合計	127,039

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

減損した金融債権

減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業							
	金属		機械・インフラ		化学品		エネルギー	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	19,935	4,686	13,429	11,556	4,907	4,377	7,048	4,308
貸倒引当金設定非対象	58	-	632	-	12	-	-	-
合計	19,993	4,686	14,061	11,556	4,919	4,377	7,048	4,308

	法人向け事業							
	生活産業		次世代・機能推進		その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	3,079	2,994	5,886	5,244	10,903	5,371	65,187	38,536
貸倒引当金設定非対象	72	-	16	-	1,379	-	2,169	-
合計	3,151	2,994	5,902	5,244	12,282	5,371	67,356	38,536

	個人向け融資事業	
	合計	
	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	7,590	4,697
貸倒引当金設定非対象	-	-
合計	7,590	4,697

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	法人向け事業							
	金属		機械・インフラ		化学品		エネルギー	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	20,059	5,258	13,556	12,337	5,121	4,541	6,904	4,477
貸倒引当金設定非対象	-	-	351	-	-	-	-	-
合計	20,059	5,258	13,907	12,337	5,121	4,541	6,904	4,477

	法人向け事業							
	生活産業		次世代・機能推進		その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	4,494	4,310	3,936	3,283	7,556	2,259	61,626	36,465
貸倒引当金設定非対象	40	-	15	-	1,452	-	1,858	-
合計	4,534	4,310	3,951	3,283	9,008	2,259	63,484	36,465

	個人向け融資事業	
	合計	
	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	7,189	4,609
貸倒引当金設定非対象	-	-
合計	7,189	4,609

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

減損した金融債権の期中平均帳簿価額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
10,429	13,182	4,946	5,260	2,969	5,080	10,217	52,081	11,134

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
20,026	13,984	5,020	6,976	3,842	4,927	10,645	65,420	7,390

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
10,490	13,946	4,801	7,130	2,934	4,979	12,982	57,261	11,071

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
20,022	14,201	5,172	6,005	4,533	5,022	10,790	65,744	7,250

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

利息を発生主義で認識していない金融債権

当社及び連結子会社は発生主義により利息収益を認識しておりますが、法人向け事業については、金融債権に減損を認めた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
19,993	27,512	4,919	7,048	3,151	5,902	12,282	80,807	7,590

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
20,059	27,887	5,121	6,904	4,534	3,951	9,007	77,463	7,189

債権者による問題の生じた債務の再編（TDR）

当社及び連結子会社が保有する債権のうち、債務者との合意に基づき、当初契約からその返済条件等につき譲歩し、且つ債務者が財務的問題を抱えていると判断された債権については、Troubled Debt Restructuring (TDR) と区分しております。TDRに区分した債権については、TDRに該当することとなった事象に応じて、担保の公正価値及び支払期日延長に伴う将来キャッシュ・フローの変動リスクを考慮して貸倒引当金を設定しております。

個人向け融資事業について、債権の支払期日延長等により、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間にTDRに区分されたことによる財務的影響金額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額	条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
7,314	6,454	4,861	3,977

前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額	条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3,464	2,876	2,214	1,672

前第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は、1,020百万円並びに787百万円です。当第2四半期連結累計期間並びに当第2四半期連結会計期間において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は僅少です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

なお、個人向け融資事業について、平成23年4月1日以降にTDRに区分された債権のうち、前第2四半期連結累計期間において債務不履行となった債権の金額は1,875百万円です。平成23年7月1日以降にTDRに区分された債権のうち、前第2四半期連結会計期間において債務不履行となった債権の金額は1,774百万円です。また、平成24年4月1日以降にTDRに区分された債権のうち、当第2四半期連結累計期間において債務不履行となった債権の金額は2,894百万円です。平成24年7月1日以降にTDRに区分された債権のうち、当第2四半期連結会計期間において債務不履行となった債権の金額は1,037百万円です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

5. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等(短期及び長期)	86,830	82,528
棚卸資産	141,885	85,234
投資	192,808	207,948
貸貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	15,748	16,188
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	36,756	23,340
その他	6,538	7,138
合計	480,565	422,376

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	147,104	90,754
長期債務	112,994	94,481
支払保証等	220,467	237,141
合計	480,565	422,376

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、当社及び連結子会社には、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
預金	918	908
売掛債権等	1,777	1,972
有価証券	5,457	5,920

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

6. 年金費用及び退職給与

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	4,665	5,546
予測給付債務に係る利息費用	2,863	2,178
年金資産の期待収益	△3,811	△2,848
過去勤務債務の償却	32	171
数理計算上の差異の償却	5,455	5,352
清算損失	8	—
純期間年金費用	9,212	10,399

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	2,259	2,731
予測給付債務に係る利息費用	1,438	1,085
年金資産の期待収益	△1,976	△1,451
過去勤務債務の償却	16	95
数理計算上の差異の償却	2,728	2,678
清算損失	1	—
純期間年金費用	4,466	5,138

7. 資本

株主資本及び非支配持分

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、株主資本、非支配持分及び資本合計の変動額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

	株主資本	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	2,641,318	219,492	2,860,810
当社株主への現金配当支払額	△51,099	—	△51,099
非支配持分株主への配当支払額	—	△9,582	△9,582
包括損益：			
四半期純利益	168,337	11,678	180,015
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	△38,045	△3,034	△41,079
外貨換算調整勘定発生額	△114,009	△6,201	△120,210
確定給付型年金制度	1,693	△13	1,680
未実現デリバティブ評価損益	△3,827	△58	△3,885
四半期包括損益	14,149	2,372	16,521
自己株式期中増減	△2	—	△2
非支配持分株主との資本取引その他	△1,088	9,226	8,138
期末残高	2,603,278	221,508	2,824,786

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

	株主資本	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	3,181,819	258,285	3,440,104
当社株主への現金配当支払額	△38,327	—	△38,327
非支配持分株主への配当支払額	—	△10,800	△10,800
包括損益：			
四半期純利益	197,201	9,220	206,421
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	36,938	△1,369	35,569
外貨換算調整勘定発生額	△29,746	861	△28,885
確定給付型年金制度	3,126	17	3,143
未実現デリバティブ評価損益	2,389	△81	2,308
四半期包括損益	209,908	8,648	218,556
自己株式期中増減	41	—	41
非支配持分株主との資本取引その他	△2,342	△2,879	△5,221
期末残高	3,351,099	253,254	3,604,353

非支配持分株主との資本取引

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
子会社持分の非支配持分への異動 及び増資による増加	(百万円) 9,340	(百万円) 9,142
子会社持分の非支配持分からの異動 による増減	△159	1,977

新規連結に伴う非支配持分の増加

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において新規連結により認識された非支配持分に重要性はありません。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

その他の包括損益

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のその他の包括損益の内訳は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	税効果前	税効果	税効果後
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
未実現有価証券保有損益			
期中発生額			
未実現有価証券保有損益	62,353	△21,755	40,598
再分類修正額	△5,467	1,807	△3,660
外貨換算調整勘定			
期中発生額			
外貨換算調整勘定	△43,407	11,471	△31,936
再分類修正額	2,229	△39	2,190
確定給付型年金制度			
期中発生額			
確定給付型年金制度	△1,547	1,138	△409
再分類修正額	5,523	△1,988	3,535
未実現デリバティブ評価損益			
期中発生額			
未実現デリバティブ評価損益	3,418	△3,447	△29
再分類修正額	3,630	△1,212	2,418
その他の包括損益（三井物産(株)に 帰属）－合計	26,732	△14,025	12,707
非支配持分帰属その他の包括損益	△581	9	△572
その他の包括損益	26,151	△14,016	12,135

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券保有損益			
期中発生額			
未実現有価証券保有損益	39,659	△14,199	25,460
再分類修正額	△2,875	1,035	△1,840
外貨換算調整勘定			
期中発生額			
外貨換算調整勘定	△5,731	△887	△6,618
再分類修正額	1,121	△39	1,082
確定給付型年金制度			
期中発生額			
確定給付型年金制度	△1,329	203	△1,126
再分類修正額	2,773	△998	1,775
未実現デリバティブ評価損益			
期中発生額			
未実現デリバティブ評価損益	9,655	△2,525	7,130
再分類修正額	3,360	△1,145	2,215
その他の包括損益（三井物産(株)に 帰属）－合計	46,633	△18,555	28,078
非支配持分帰属その他の包括損益	1,694	△1,398	296
その他の包括損益	48,327	△19,953	28,374

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の累積その他の包括損益から損益への再分類修正額は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
累積その他の包括損益の 構成要素詳細	再分類修正額	四半期連結損益計算書に 影響する項目
	(百万円)	
未実現有価証券保有損益		
有価証券の売却	△10,979	有価証券売却損益
有価証券の減損	5,512	有価証券評価損
	△5,467	税効果前
	1,807	税効果
	△3,660	税効果後
外貨換算調整勘定		
関係会社の売却	1,121	有価証券売却損益
関係会社の清算	1,108	雑損益
	2,229	税効果前
	△39	税効果
	2,190	税効果後
確定給付型年金制度		
過去勤務債務	171	販売費及び一般管理費
数理計算上の差異	5,352	販売費及び一般管理費
	5,523	税効果前
	△1,988	税効果
	3,535	税効果後
未実現デリバティブ評価損益		
為替契約	4,867	商品販売による収益、商品販売に係る原価、 雑損益、関連会社持分法損益—純額
金利契約	△1,333	支払利息、関連会社持分法損益—純額
商品契約	96	関連会社持分法損益—純額
	3,630	税効果前
	△1,212	税効果
	2,418	税効果後
再分類修正額合計	4,483	税効果後

(注) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)		
累積その他の包括損益の 構成要素詳細	再分類修正額	四半期連結損益計算書に 影響する項目
	(百万円)	
未実現有価証券保有損益		
有価証券の売却	△3,546	有価証券売却損益
有価証券の減損	671	有価証券評価損
	△2,875	税効果前
	1,035	税効果
	△1,840	税効果後
外貨換算調整勘定		
関係会社の売却	1,121	有価証券売却損益
	1,121	税効果前
	△39	税効果
	1,082	税効果後
確定給付型年金制度		
過去勤務債務	95	販売費及び一般管理費
数理計算上の差異	2,678	販売費及び一般管理費
	2,773	税効果前
	△998	税効果
	1,775	税効果後
未実現デリバティブ評価損益		
為替契約	3,616	商品販売による収益、商品販売に係る原価、 雑損益、関連会社持分法損益—純額
金利契約	△290	支払利息、関連会社持分法損益—純額
商品契約	34	関連会社持分法損益—純額
	3,360	税効果前
	△1,145	税効果
	2,215	税効果後
再分類修正額合計	3,232	税効果後

(注) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

8. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産(株)に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産(株)に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	(百万円) 168,337	(千株) 1,824,948	(円) 92.24	(百万円) 197,201	(千株) 1,825,145	(円) 108.05
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	—	—		△1	—	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	168,337	1,824,948	92.24	197,200	1,825,145	108.05

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	(百万円) 63,890	(千株) 1,824,947	(円) 35.01	(百万円) 71,399	(千株) 1,825,143	(円) 39.12
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	—	—		△1	—	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	63,890	1,824,947	35.01	71,398	1,825,143	39.12

9. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	103,646	236,761	170,582	338,309	701,010	396,473	68,736
売上総利益	18,448	75,164	47,651	33,871	97,505	56,265	23,967
営業利益(損失)	△691	58,616	△9,571	3,056	70,259	△2,604	△5,667
関連会社持分法損益—純額	1,094	35,281	14,024	4,008	22,767	7,710	7,101
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△1,340	50,232	7,533	△953	78,863	5,612	6,635
平成24年9月30日現在の 総資産	524,757	1,241,711	1,290,607	655,475	1,675,961	1,273,199	465,339
関連会社に対する 投資及び債権	25,736	611,483	367,937	70,043	234,144	223,847	100,234
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	872	8,095	6,400	3,759	51,269	5,494	2,602
	1,821	42,025	19,382	2,957	121,014	5,766	2,462

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	271,941	48,226	29,255	2,364,939	959	-	2,365,898
売上総利益	33,872	7,265	5,204	399,212	462	△6,700	392,974
営業利益(損失)	8,069	△1,930	△2,354	117,183	△2,222	19,314	134,275
関連会社持分法損益—純額	2,020	191	3,071	97,267	-	71	97,338
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	8,806	△501	16,805	171,692	864	△4,219	168,337
平成24年9月30日現在の 総資産	415,271	88,895	252,459	7,883,674	4,722,241	△3,686,672	8,919,243
関連会社に対する 投資及び債権	38,313	7,504	141,808	1,821,049	584	34,710	1,856,343
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,748	311	195	81,745	6,255	203	88,203
	7,859	319	111	203,716	5,047	100	208,863

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	117,484	320,176	185,713	452,426	822,301	474,553	45,152
売上総利益	26,798	99,613	54,323	40,063	96,507	56,103	9,016
営業利益(損失)	7,996	80,491	△6,837	6,514	64,729	△7,939	△21,565
関連会社持分法損益—純額	3,114	23,243	15,424	3,234	30,258	6,561	6,328
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	6,681	44,664	8,977	9,546	93,987	7,961	△3,691
平成25年9月30日現在の 総資産	547,980	1,678,929	1,612,743	695,460	2,091,827	1,455,942	562,276
関連会社に対する 投資及び債権	74,302	854,808	518,681	83,027	291,734	257,495	107,717
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	677	11,093	8,763	4,058	62,960	4,667	2,626
	870	48,778	24,601	4,186	104,008	8,603	3,388

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	341,522	60,537	51,505	2,871,369	933	3	2,872,305
売上総利益	36,556	12,103	6,435	437,517	492	△8,033	429,976
営業利益(損失)	5,308	1,984	△2,507	128,174	△5,477	23,270	145,967
関連会社持分法損益—純額	3,058	416	2,053	93,689	10	△398	93,301
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	5,241	4,568	18,442	196,376	5,384	△4,559	197,201
平成25年9月30日現在の 総資産	497,896	117,647	313,621	9,574,321	4,865,669	△3,998,064	10,441,926
関連会社に対する 投資及び債権	51,501	16,767	175,856	2,431,888	790	10,959	2,443,637
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	4,024	345	222	99,435	6,043	-	105,478
	8,251	240	2,898	205,823	2,313	△247	207,889

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	47,015	114,330	90,834	166,130	351,622	210,181	33,229
売上総利益	9,448	34,249	23,455	18,869	44,623	30,336	10,942
営業利益(損失)	△173	25,228	△5,415	3,317	30,915	440	△3,911
関連会社持分法損益—純額	1,010	11,679	6,905	1,703	9,263	2,102	2,825
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	947	19,544	3,953	△1,972	22,587	2,824	2,711
平成24年9月30日現在の 総資産	524,757	1,241,711	1,290,607	655,475	1,675,961	1,273,199	465,339
関連会社に対する 投資及び債権	25,736	611,483	367,937	70,043	234,144	223,847	100,234
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	442	4,229	3,120	1,840	29,428	2,759	1,308
	987	17,156	7,350	1,338	65,754	2,888	1,108

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	134,393	23,946	13,957	1,185,637	482	0	1,186,119
売上総利益	16,563	3,544	2,494	194,523	246	△3,734	191,035
営業利益(損失)	4,819	△1,080	△1,336	52,804	△181	9,660	62,283
関連会社持分法損益—純額	757	124	953	37,321	-	△78	37,243
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	5,149	△537	7,949	63,155	1,492	△757	63,890
平成24年9月30日現在の 総資産	415,271	88,895	252,459	7,883,674	4,722,241	△3,686,672	8,919,243
関連会社に対する 投資及び債権	38,313	7,504	141,808	1,821,049	584	34,710	1,856,343
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,407	93	99	44,725	2,495	815	48,035
	3,622	145	44	100,392	4,106	△528	103,970

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	59,173	166,466	91,987	229,640	409,565	254,550	30,691
売上総利益	12,369	49,478	26,429	19,753	52,122	28,554	11,544
営業利益(損失)	2,969	39,622	△3,547	2,791	35,886	△3,926	△3,571
関連会社持分法損益—純額	1,681	△2,613	6,588	1,654	12,585	4,637	2,518
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	3,607	11,552	3,801	1,865	34,251	8,699	△2,760
平成25年9月30日現在の 総資産	547,980	1,678,929	1,612,743	695,460	2,091,827	1,455,942	562,276
関連会社に対する 投資及び債権	74,302	854,808	518,681	83,027	291,734	257,495	107,717
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	336	5,073	4,316	1,980	29,774	2,805	1,304
	709	22,641	9,596	1,614	49,545	6,401	1,074

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	165,161	23,967	25,043	1,456,243	453	7	1,456,703
売上総利益	18,391	4,427	2,971	226,038	238	△4,087	222,189
営業利益(損失)	2,613	△716	△1,487	70,634	△2,326	12,355	80,663
関連会社持分法損益—純額	1,539	354	1,029	29,972	△257	△404	29,311
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,467	754	8,435	72,671	1,227	△2,499	71,399
平成25年9月30日現在の 総資産	497,896	117,647	313,621	9,574,321	4,865,669	△3,998,064	10,441,926
関連会社に対する 投資及び債権	51,501	16,767	175,856	2,431,888	790	10,959	2,443,637
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,013	172	110	47,883	3,021	-	50,904
	5,661	94	2,680	100,015	821	△246	100,590

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。平成24年9月30日現在及び平成25年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレート部門及び連結子会社の資産です。
- また、従来一部のコーポレートスタッフ部門を「調整・消去」に含めておりましたが、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。
- この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示に合わせ、組み替えて表示しております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては、当社において発生する実際の税率と社内を設定している税率との調整などの税金項目△8,240百万円及び△9,156百万円が含まれております。
- 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においては、当社において発生する実際の税率と社内を設定している税率との調整などの税金項目△2,580百万円及び△4,888百万円が含まれております。
4. 第1四半期連結累計期間より、従来「次世代・機能推進」セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を「機械・インフラ」セグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を「化学品」セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を「生活産業」セグメントに、それぞれ移管しました。
- この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、従来「金属資源」セグメントに含まれていた当社連結子会社である三井物産メタルズ株式会社の鉄スクラップ等関連事業を、「鉄鋼製品」セグメントに含まれている同じく当社連結子会社である三井物産スチール株式会社へ移管しました。
- この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 営業利益(損失)は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

10. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大の支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的最大の支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大の支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	75,622	12,558	113,843	475	平成57年
関連会社のための信用保証	198,083	875	253,832	3,938	平成58年
従業員住宅融資保証	2,969	-	2,969	-	平成48年
信用保証合計	276,674	13,433	370,644	4,413	
市場価格保証					
手形買戻義務	115,296	112,713	115,296	-	平成26年
リース資産残価保証	7,218	-	7,218	-	平成28年
市場価格保証合計	122,514	112,713	122,514	-	
デリバティブ取引	14,357	-	14,357	1,312	

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大の支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	80,275	16,682	171,669	428	平成57年
関連会社のための信用保証	199,939	21,946	268,574	3,707	平成58年
従業員住宅融資保証	2,577	-	2,577	-	平成48年
信用保証合計	282,791	38,628	442,820	4,135	
市場価格保証					
手形買戻義務	119,313	114,836	119,313	-	平成26年
リース資産残価保証	2,120	-	2,120	-	平成28年
市場価格保証合計	121,433	114,836	121,433	-	
デリバティブ取引	3,386	-	3,386	492	

信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務、或いは契約履行義務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、概ね平成35年までに満期を迎えます。

- ・ 関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング(株)が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成37年及び平成36年までに満期を迎えます。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長23年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社及び連結子会社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づき、その手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として、銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買取義務は概ね1年以内に消滅します。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たり、その売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当該残価保証契約は、概ね平成28年までに満期を迎えます。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上していません。

・Sakhalin Energy Investment社に関する補償責任

当社はSakhalin Energy Investment Company Ltd. (当社持分比率：12.5%)による銀行借入に関連し、当該借入契約に定める同社資産に対する担保権登記が完了していないことに主に起因する損害のうち、当社持分割合相当額を補償する契約を締結しております。この補償契約には金額の定めがなく、潜在的な最大支払額は見積もりが困難であります。損失が発生する可能性は低いと考えており、負債は計上していません。

なお、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.による借入総額は67億米ドルであり、本借入金については約定どおり返済がすすめられております。

製品保証

当社及び連結子会社は、主として住宅などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。主な内容は、三井物産ハウステクノ（株）が販売した住宅の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用などです。前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成35年及び平成36年までに満期を迎えます。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第2四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,482	△301	148	△71	4,258

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第2四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,208	△490	348	23	4,089

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

11. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に金属資源、機械・インフラ、化学品セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期用船を保有する変動持分事業体(用船事業体)、主たる活動が投融資である変動持分事業体(投融資事業体)の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

用船事業体の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ10,472百万円及び7,773百万円、投融資事業体の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ34,715百万円及び114,616百万円です。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体のうち、その一部を除き、債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有しておりません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。なお、以下には契約等により複数当事者の間で経営成績に重要な影響を与える活動を指示する権限を共有していることから、連結対象外と判定している変動持分事業体が含まれます。

当社及び連結子会社は、原油・ガス生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、信用保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,650,961百万円及び103,170百万円です。当第2四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,624,443百万円及び81,415百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

12. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	3,222	3,034
金利契約	1,496	1,608
商品契約	19,616	23,336
その他	9	9
合計	24,343	27,987

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区別管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△8,148	金利契約	8,139
雑損益	長期債務	△377	為替契約	570
商品販売に係る原価	棚卸資産	△545	商品契約	280
合計		△9,070		8,989

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	953	金利契約	△953
雑損益	長期債務	783	為替契約	△768
合計		1,736		△1,721

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△3,436	金利契約	3,463
雑損益	長期債務	371	為替契約	△4
商品販売に係る原価	棚卸資産	596	商品契約	△694
合計		△2,469		2,765

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△6,247	金利契約	6,242
雑損益	長期債務	△98	為替契約	115
合計		△6,345		6,357

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれた金額は、それぞれ717百万円の利益及び2,836百万円の損失です。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は、それぞれ1年2ヶ月及び3年1ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 7,859	(百万円) 6,402
	非流動債権 (前受利息控除後)	6,532	9,269
金利契約	デリバティブ債権	702	1,203
	非流動債権 (前受利息控除後)	28,459	25,783
商品契約	デリバティブ債権	52	323
合計		43,604	42,980
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 31,395	(百万円) 20,416
	その他の固定負債	17,925	14,408
金利契約	デリバティブ債務	89	98
	その他の固定負債	10,873	7,101
商品契約	デリバティブ債務	58	—
合計		60,340	42,023

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 51,371	(百万円) 56,413
	非流動債権 (前受利息控除後)	37,574	29,623
金利契約	デリバティブ債権	475	289
	非流動債権 (前受利息控除後)	4,397	4,861
商品契約	デリバティブ債権	310,523	284,600
	非流動債権 (前受利息控除後)	129,129	161,397
その他	非流動債権 (前受利息控除後)	3,508	3,215
合計		536,977	540,398
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 52,886	(百万円) 39,590
	その他の固定負債	27,416	18,003
金利契約	デリバティブ債務	484	853
	その他の固定負債	7,568	5,450
商品契約	デリバティブ債務	299,316	282,898
	その他の固定負債	125,382	176,990
合計		513,052	523,784

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	(百万円) 36,371	(百万円) 96,002
	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	444,132	455,382
外貨建社債	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	7,567	7,988
合計		488,070	559,372

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	570
金利契約	支払利息	8,139
商品契約	商品販売に係る原価	280
合計		8,989

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	△768
金利契約	支払利息	△953
合計		△1,721

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	△4
金利契約	支払利息	3,463
商品契約	商品販売に係る原価	△694
合計		2,765

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	115
金利契約	支払利息	6,242
合計		6,357

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	2,107	商品販売による収益	1,251		
		その他の収益	213		
		商品販売に係る原価	401		
		雑損益	△1,348		
金利契約	△2,420	支払利息	767		
商品契約	440			商品販売による収益	621
合計	127		1,284		621

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	△11,506	商品販売による収益	△2,959		
		商品販売に係る原価	△1,529		
		雑損益	△818		
金利契約	8,161	支払利息	1,112		
商品契約	220			商品販売による収益	△129
合計	△3,125		△4,194		△129

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 2,578	商品販売による収益 その他の収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) 1,274 213 389 △1,344		(百万円)
金利契約	△974	支払利息	380		
商品契約	1,005			商品販売による収益	424
合計	2,609		912		424

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 1,057	商品販売による収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) △1,972 △1,079 △781		(百万円)
金利契約	691	支払利息	190		
商品契約	△184			商品販売による収益	△34
合計	1,564		△3,642		△34

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
 前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 8,309		(百万円)	受取利息	△442
				雑損益	△1,523
外貨建借入金	18,086			雑損益	81
合計	26,395		—		△1,884

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △12,325		(百万円)	受取利息	△1,256
				雑損益	△961
外貨建借入金	△17,793			雑損益	△788
合計	△30,118		—		△3,005

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	△201			受取利息	△241
				雑損益	△222
外貨建借入金	5,403			雑損益	△49
合計	5,202		—		△512

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	2,397			受取利息	△678
				雑損益	141
外貨建借入金	5,783			雑損益	297
合計	8,180		—		△240

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引
 前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	商品販売による収益	△1,120
	その他の収益	△365
	商品販売に係る原価	△1,106
	受取利息	△244
	雑損益	4,021
金利契約	その他の収益	167
	受取利息	△131
	支払利息	278
商品契約	商品販売による収益	△8,410
	その他の収益	9,823
	商品販売に係る原価	1,409
	雑損益	650
その他	雑損益	944
合計		5,916

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	商品販売による収益	△257
	その他の収益	225
	商品販売に係る原価	374
	受取利息	△438
	雑損益	8,024
金利契約	支払利息	1,238
	雑損益	235
商品契約	商品販売による収益	7,642
	その他の収益	15
	商品販売に係る原価	2,087
	雑損益	△376
合計		18,769

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	△604
	その他の収益	△92
	商品販売に係る原価	△222
	受取利息	△183
	雑損益	△285
金利契約	その他の収益	21
	受取利息	45
	支払利息	312
商品契約	商品販売による収益	△5,985
	その他の収益	△1,930
	商品販売に係る原価	△958
	雑損益	△2,487
その他	雑損益	944
合計		△11,424

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	△1,591
	その他の収益	△95
	商品販売に係る原価	△112
	受取利息	△232
	雑損益	△1,382
金利契約	支払利息	904
	雑損益	△106
商品契約	商品販売による収益	4,070
	その他の収益	△8,519
	商品販売に係る原価	53
	雑損益	△385
合計		△7,395

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額はそれぞれ2,956百万円及び5,323百万円であり、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、それぞれ1,335百万円及び4,232百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、それぞれ449百万円及び6,712百万円の担保を差入れております。なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合にはそれぞれ886百万円及び434百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

・デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺

当社連結貸借対照表上、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺を行っております。また、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブ債権及びデリバティブ債務の総額、相殺額、純額は以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

デリバティブ取引	デリバティブ債権	デリバティブ債務
	(百万円)	(百万円)
(1) 認識済みのデリバティブ債権及び債務の総額	580,581	573,392
(2) 連結貸借対照表で相殺したデリバティブ債権及び債務の総額	446,888	434,931
(3) 連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額	133,693	138,461

(3)の金額は、連結貸借対照表のデリバティブ債権及び非流動債権（前受利息控除後）に、それぞれ61,081百万円及び72,612百万円、また、デリバティブ債務及びその他の固定負債に、それぞれ83,940百万円及び54,521百万円含まれております。

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

デリバティブ取引	デリバティブ債権	デリバティブ債務
	(百万円)	(百万円)
(1) 認識済みのデリバティブ債権及び債務の総額	583,378	565,807
(2) 四半期連結貸借対照表で相殺したデリバティブ債権及び債務の総額	433,993	453,903
(3) 四半期連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額	149,385	111,904

(3)の金額は、四半期連結貸借対照表のデリバティブ債権及び非流動債権（前受利息控除後）に、それぞれ87,137百万円及び62,248百万円、また、デリバティブ債務及びその他の固定負債に、それぞれ75,053百万円及び36,851百万円含まれております。

なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表で相殺対象とならなかった関連する金額に金額的重要性はありません。従い、純額によるエクスポージャーは、連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額と近似しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、デリバティブ債務に対し相殺された差入現金担保の金額は、それぞれ2,931百万円及び26,606百万円であり、また、デリバティブ債権に対し相殺された受入現金担保の金額は、それぞれ14,888百万円及び6,696百万円です。なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、相殺されなかった差入現金担保の金額は、それぞれ29,414百万円及び34,177百万円であり、また、相殺されなかった受入現金担保の金額は、それぞれ2,569百万円及び3,649百万円です。

13. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りにについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

- ・市場性ある有価証券及びその他の投資
注記3及び注記14を参照願います。

- ・非流動債権及び関連会社に対する債権
変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・長期債務
変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・金融保証と資金供与に関する契約残
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

- ・金融デリバティブ
注記14を参照願います。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
	帳簿価額	公正価額(注)	帳簿価額	公正価額(注)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,634,300	3,634,300	3,362,139	3,362,139
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	407,771	409,678	444,181	445,864
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	2,413,370	2,413,370	2,263,080	2,263,080
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,765,082	3,857,866	3,882,126	3,963,996

(注)金融資産及び金融負債（金融デリバティブ取引を除く）には、現金及び現金同等物、売掛金、貸付金、買掛金、借入金、社債等が含まれ、それらの公正価額は、以下を除き、主に市場金利等の観察可能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

1. 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、市場性ある有価証券以外の流動金融資産に含まれる現金及び現金同等物の公正価額のうち、レベル1に分類している金額は、それぞれ1,208,441百万円及び976,115百万円です。
2. 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、非流動債権及び関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）に含まれる貸付金等の公正価額のうち、レベル3に分類している金額は、それぞれ178,562百万円及び188,876百万円です。これらは、主に個別債権の信用スプレッド、デフォルト確率、予想損失率等の重要な観察不能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しております。

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

14. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定」は、公正価額を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価額の測定に用いられる公正価額の階層は、ASC820では以下のように規定しております。

- ・ レベル1
活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格
- ・ レベル2
レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。
 - ・ 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
 - ・ 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
 - ・ 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
 - ・ 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット
- ・ レベル3
資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

(1) 評価技法

公正価額で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価額で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価額で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて評価しており、レベル2に分類しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価額に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

非流動債権

- ・ 非流動債権は、債権に設定した担保の公正価額を用いて評価しております。担保の公正価額は、第三者から取得した鑑定書に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、コーポレートスタッフ部門管理者に承認された公正価額測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者（経理担当者又は資産評価担当者）が、各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価額を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価額測定の結果は外部者評価結果を含め、帳簿計上前にコーポレートスタッフ部門管理者がレビュー、承認しております。また定期的に測定される市場性ない持分証券の公正価額については、直近の取引事例等を基に、四半期毎に公正価額の変動の有無を分析しております。

(3) 定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	403,264	-	-		
国外持分証券	48,399	-	11,007		
強制償還優先株式	-	47,168	-		
国債	-	15	-		
その他	-	285	-		
持分証券及び負債証券合計	451,663	47,468	11,007		510,138
デリバティブ債権：					
為替契約	-	103,336	-		
金利契約	8	34,025	-		
商品契約	23,085	416,421	198		
その他	-	-	3,508		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	23,093	553,782	3,706	△446,888	133,693
資産合計	474,756	601,250	14,713	△446,888	643,831
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	129,622	-		
金利契約	41	18,973	-		
商品契約	13,486	411,048	222		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	13,527	559,643	222	△434,931	138,461
負債合計	13,527	559,643	222	△434,931	138,461

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	441,105	-	-		
国外持分証券	64,711	-	10,790		
強制償還優先株式	-	38,023	-		
国債	-	15	-		
その他	-	478	-		
持分証券及び負債証券合計	505,816	38,516	10,790		555,122
デリバティブ債権：					
為替契約	-	101,707	-		
金利契約	83	32,053	-		
商品契約	38,860	407,417	43		
その他	-	-	3,215		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	38,943	541,177	3,258	△433,993	149,385
資産合計	544,759	579,693	14,048	△433,993	704,507
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	92,417	-		
金利契約	84	13,418	-		
商品契約	28,589	431,190	109		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	28,673	537,025	109	△453,903	111,904
負債合計	28,673	537,025	109	△453,903	111,904

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前第2四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	14,569	64
損益合計：	△1,224	2,581
損益	△1,224	2,581
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	△1,857	△697
購入	1,854	-
売却	△3,711	-
発行	-	-
決済	-	△697
レベル3への振替	-	63
レベル3からの振替	-	△51
為替換算による影響	△732	△13
期末残高	10,756	1,947
前第2四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	△1,224	2,016

前第2四半期連結累計期間に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

当第2四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	11,007	3,484
損益合計：	653	△145
損益	653	△145
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	634	△401
購入	1,254	-
売却	△620	-
発行	-	-
決済	-	△401
レベル3への振替	-	73
レベル3からの振替	△1,937	△1
為替換算による影響	433	139
期末残高	10,790	3,149
当第2四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	653	△6

当第2四半期連結累計期間に国外持分証券で認識された「レベル3からの振替」は、一部の連結子会社が保有する持分証券が取引所に上場されたことに起因するものです。

当第2四半期連結累計期間に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

前第2四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	11,443	△7
損益合計：	△1,224	2,000
損益	△1,224	2,000
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	776	△35
購入	776	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	△35
レベル3への振替	-	62
レベル3からの振替	-	△62
為替換算による影響	△239	△11
期末残高	10,756	1,947
前第2四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	△1,224	1,888

前第2四半期連結会計期間に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

当第2四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	10,750	3,231
損益合計：	653	△120
損益	653	△120
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	44	24
購入	664	-
売却	△620	-
発行	-	-
決済	-	24
レベル3への振替	-	73
レベル3からの振替	△562	△31
為替換算による影響	△95	△28
期末残高	10,790	3,149
当第2四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	653	△56

当第2四半期連結会計期間に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
	(百万円)			
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	940	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	0%～40.4% 15%～40%
	4,124	マーケット アプローチ	市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	0%～30% 40%～105%
デリバティブ債権（その他）	3,508	マーケット アプローチ	成功確率 割引率	0%～100% 0%～10%

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
	(百万円)			
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	1,722	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	0%～43% 15%～40%
	5,854	マーケット アプローチ	市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	0%～25% 50%～105%
デリバティブ債権（その他）	3,215	マーケット アプローチ	成功確率 割引率	0%～100% 0%～10%

重要な観察不能なインプットの変動に係る感応度情報

定期的に公正価額で評価される市場性ない持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価額は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（低下）により増加（減少）します。マーケット・アプローチで評価される投資の公正価額は、収益倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、市場性欠如のディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）し、また、ボラティリティ・レートの上昇（低下）により増加（減少）します。

定期的に公正価額で評価されるデリバティブ債権（その他）の公正価額は、成功確率の上昇（低下）により増加（減少）し、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。

(4) 非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には公正価額まで減額しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	2,996	-	6	2,990	△1,126
国外持分証券	2,229	-	-	2,229	△2,229
合計	5,225	-	6	5,219	△3,355
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	13,279	13,279	-	-	△3,527
合計	13,279	13,279	-	-	△3,527

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	9	-	2	7	△18
国外持分証券	11,250	-	-	11,250	△5,070
合計	11,259	-	2	11,257	△5,088
関連会社への持分法投資					
国外持分証券	40,294	-	-	40,294	△15,649
合計	40,294	-	-	40,294	△15,649

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結 会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	17	-	6	11	△24
国外持分証券	1,765	-	-	1,765	△1,538
合計	1,782	-	6	1,776	△1,562
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	13,279	13,279	-	-	△3,527
合計	13,279	13,279	-	-	△3,527

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結 会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	9	-	2	7	△16
国外持分証券	1,171	-	-	1,171	△1,648
合計	1,180	-	2	1,178	△1,664
関連会社への持分法投資					
国外持分証券	40,294	-	-	40,294	△15,649
合計	40,294	-	-	40,294	△15,649

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産に金額的重要性はありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	2,974	マーケット アプローチ	株価EV倍率 市場性欠如のディスカウント	0.29～0.36 0%～15%
	1,267	インカム アプローチ	収益成長率	32%～127%

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	50,252	インカム アプローチ	割引率	7.32%～15.6%

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	1,267	インカム アプローチ	収益成長率	32%～127%

当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	40,294	インカム アプローチ	割引率	7.32%～13.5%

15. 後発事象

平成25年11月5日に開催された当社の取締役会にて、平成25年9月30日現在の株主に対し、1株当たり25円、総額45,636百万円の現金配当を行うことが決議されました。

2 【その他】

配当に関する事項

平成25年11月5日開催の取締役会において、第95期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 25円
2. 支払請求権の効力発生日 : 平成25年12月2日
3. 中間配当金総額 : 45,636百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。